

特別決議 I

核兵器廃絶へ市民社会と連携し世界の世論強める

4月27日からニューヨークの国連本部で開かれた2015年NPT再検討会議は、最終日の5月22日、中東の非核化問題について米・英・加の3国が反対し、最終文書を合意できませんでした。誠に残念です。日本被団協は、5月25日「核兵器廃絶へ市民社会と連携し世界の世論強める」との声明を発表し、被爆者の強い意思を表明しました。

日本被団協は会議期間中、国連本部で原爆展を開き、渡米した被爆者が体験を証言しました。再検討会議のプログラムとして開かれた非政府組織（NGO）セッションで、被爆者を代表し発言した田中熙巳事務局長は、「もう待てない」とのべ、高齢化した被爆者が生きているうちに核兵器廃絶をとの思いを訴えました。

被爆者は2020年までの核兵器廃絶を願ってきました。再検討会議が最終文書に合意できず難しい状況ですが、決してあきらめません。核保有国の国民に核兵器の被害の実態をもっと知らせなくてはなりません。アメリカでも証言を聞いてくれた人は「人間をこんなに苦しめるものだとは知らなかった」と語っています。きのご雲の下で何が起きたかを知れば、核兵器を2度と使ってはならないと分かってくれます。

再検討会議2日目、159カ国が賛同しクルツ・オーストリア外相が発表した「核兵器の人道上の結末に関する共同声明」は、「核兵器が2度と使用されないことを保証する唯一の方法は、それらを全面的に廃絶することでしかありえない」と重ねて表明しました。核兵器廃絶を願う世界の世論が圧倒的であることを示しています。市民社会の役割も強調しています。

世界で唯一の戦争被爆国である日本政府こそが、核兵器廃絶を現実のものとするため、核兵器禁止条約締結へ核保有国に働きかけ、国際交渉を開始するよう、リーダーシップを発揮すべきです。

国民が変われば、政府も変わる。核兵器廃絶へ市民社会と連携し、国内外の世論をさらに強めるため力をつくすことを被爆者の固い意思として表明します。

2015年6月10日

日本原水爆被害者団体協議会第60回定期総会